

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【四半期会計期間】 第120期第1四半期  
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 益本康男

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【電話番号】 大阪(06)6648-2622

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 木村茂

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号  
株式会社クボタ 東京本社

【電話番号】 東京(03)3245-3026

【事務連絡者氏名】 東京業務部長 中沢直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 本社阪神事務所  
(兵庫県尼崎市浜一丁目1番1号)

株式会社クボタ 東京本社  
(東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号)

株式会社クボタ 中部支社  
(名古屋市中村区名駅三丁目22番8号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第119期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第120期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第119期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	(百万円)	261,887	195,326	1,107,482
税金等調整前純利益	(百万円)	37,467	10,749	83,259
当社株主に帰属する純利益	(百万円)	20,037	5,557	48,064
株主資本	(百万円)	644,748	597,962	578,284
純資産額	(百万円)	685,812	638,965	616,243
総資産額	(百万円)	1,429,976	1,393,059	1,385,824
1株当たり株主資本	(円)	504.66	470.09	454.60
1株当たり当社株主に帰属する純利益	(円)	15.66	4.37	37.68
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する純利益	(円)	15.66	4.37	37.68
株主資本比率	(%)	45.1	42.9	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,478	4,328	22,577
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,314	2,887	74,021
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,573	998	84,860
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	75,281	68,141	69,505
従業員数	(人)	24,698	25,244	25,140

(注) 1 四半期連結(連結)財務諸表は米国基準に基づいて作成されております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 平成21年4月1日より財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - 会計調査公報第51号の改訂」を適用しております。同基準書の適用により関連する四半期連結財務諸表の表示科目を変更し、過年度の四半期連結(連結)財務諸表を組替再表示しております。これに伴い、本表に記載する主要な経営指標の項目を変更し、過年度の数値を組替再表示しております。

4 1株当たり当社株主に帰属する純利益の欄には「1株当たり当社株主に帰属する純利益 - 基本的」を、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する純利益の欄には「1株当たり当社株主に帰属する純利益 - 希薄化後」を表示しております。1株当たり当社株主に帰属する純利益は財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」に基づいて算出しております。

5 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 2 【事業の内容】

当社は米国基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社(連結子会社及び持分法適用会社)の範囲についても米国基準の定義に基づいております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」における関係会社の範囲についても同様です。

当社及びその関係会社は内燃機器関連、産業インフラ、環境エンジニアリング、その他の4事業部門にわたって、多種多様な製品を生産、販売しております。

(主な関係会社の異動等)

その他部門において、分譲マンションの開発及び販売を行っていたクボタメゾン(株)(持分法適用関連会社)については、平成21年4月1日に同社株式を(株)アーバネックスに譲渡したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社から外れました。

## 3 【関係会社の状況】

「2 事業の内容」に記載した事項を除き、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	25,244
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数です。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	9,829
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数です。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの生産実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
内燃機器関連	131,975	34.8
産業インフラ	39,863	17.2
環境エンジニアリング	10,446	12.5
その他	14,924	21.0
合計	197,208	29.3

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 金額は販売額をもって計上しております。  
3 金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの受注状況は次のとおりです。

なお、内燃機器関連部門は受注生産を行っておらず、産業インフラ、環境エンジニアリング、その他の各事業部門についても一部受注生産を行っていない事業があります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
産業インフラ	28,133	48.3	47,836	29.4
環境エンジニアリング	4,647	44.7	24,469	29.8
その他	5,909	35.0	9,451	19.9
合計	38,689	46.2	81,756	28.5

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 金額に消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの販売実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
内燃機器関連	134,959	31.3
産業インフラ	38,292	3.7
環境エンジニアリング	9,184	2.7
その他	12,891	21.2
合計	195,326	25.4

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 販売額が総販売額の10%以上に及び販売先はありません。  
3 金額に消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)の売上高は前年同期比666億円(25.4%)減少して1,953億円となりました。国内ではすべての部門で売上が減少し、海外においても内燃機器関連部門を中心に大幅に売上を落としたため、全体では前年同期を大きく下回る売上となりました。

国内売上高は前年同期比159億円(13.7%)減少して1,008億円となりました。内燃機器関連部門は農業機械、エンジンの売上が減少し、建設機械が大幅に売上を落としたため減収となりました。産業インフラ部門はダクトイル鉄管、バルブが売上を伸ばしましたが、合成管、鋼管が減収となり、産業用鋳物・素材も売上を落としたため全体では減収となりました。環境エンジニアリング部門はわずかな減収にとどまりましたが、その他部門は大幅な減収となりました。

海外売上高は前年同期比506億円(34.9%)減少して946億円となりました。内燃機器関連部門はトラクタ、エンジン、建設機械が売上を大きく落とし、全体でも大幅な減収となりました。産業インフラ部門はダクトイル鉄管を中心に売上を大幅に拡大させました。環境エンジニアリング部門は売上をわずかに伸ばしましたが、その他部門は微減収となりました。

当第1四半期連結会計期間の営業利益は前年同期比243億円(70.3%)減少して103億円となりました。内燃機器関連部門は減収と円高の影響により大幅な減益となりました。産業インフラ部門は原材料価格低下により増益となり、環境エンジニアリング部門、その他部門は減収により損益を悪化させました。

税金等調整前純利益は前年同期比267億円(71.3%)減少して107億円となりました。法人所得税は37億円(実効税率34.8%)の負担となり、持分法による投資損益は3億円の損失となったため、非支配持分控除前純利益は前年同期比154億円(69.6%)減少して67億円となりました。

非支配持分帰属損益は12億円の控除となり、当第1四半期連結会計期間の当社株主に帰属する純利益は前年同期比145億円(72.3%)減少して56億円となりました。

事業の種類別セグメントの売上の状況は次のとおりです。

#### 内燃機器関連

当部門の売上高は前年同期比31.3%減少して1,350億円となり、売上高全体の69.1%を占めました。国内売上高は13.8%減の512億円となり、海外売上高は38.8%減の838億円となりました。当部門は農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械等により構成されております。

国内では景気低迷による個人農家を中心とした購買意欲の低下等により農業機械の需要が軟調に推移したほか、建設機械の需要も一層冷え込む等厳しい市場環境が続きました。当社は新製品の投入や積極的な拡販活動の展開により市場の活性化に努めましたが、市場の低調を補うことはできず、農業機械、建設機械ともに売上を落としました。また、エンジンも需要の大幅な減少により売上が急減しました。

海外では主力のトラクタが大幅に売上を落としました。北米では米国住宅関連市場の低迷等により厳しい事業環境が継続し、欧州も景気低迷により減収となりました。アジアでは販売数量は引き続き高い伸びを記録したものの、円高の影響により売上は減少しました。建設機械は北米、欧州市場の悪化により大幅な減収となり、エンジンも販売先メーカーの在庫調整により売上を落としました。一方、作業機は中国、タイにおけるコンバイン、田植機の伸長により売上を大幅に増加させました。

## 産業インフラ

当部門の売上高は前年同期比3.7%減少して383億円となり、売上高全体の19.6%を占めました。国内売上高は12.2%減の288億円となり、海外売上高は36.2%増の95億円となりました。当部門はパイプシステム(ダクタイル鉄管、スパイラル鋼管、合成管、バルブほか)及び産業用鋳物・素材により構成されております。

国内ではダクタイル鉄管、バルブは増収となりましたが、需要縮小が続く合成管が売上を落とし、鋼管も大幅な減収となりました。産業用鋳物・素材は石油化学、鉄鋼メーカー等の設備投資の冷え込みにより売上を落としました。

海外では産業用鋳物・素材が売上を落としましたが、ダクタイル鉄管の中東向け輸出が増加したため、全体では大幅な増収となりました。

## 環境エンジニアリング

当部門の売上高は前年同期比2.7%減少して92億円となり、売上高全体の4.7%を占めました。国内売上高は3.5%減の83億円となり、海外売上高は5.0%増の9億円となりました。当部門は各種環境プラント、ポンプ等により構成されております。

国内では上下水エンジニアリング、ポンプが売上を伸ばしましたが、環境リサイクルが売上を落としました。海外では液中膜が減収となりましたが、ポンプが堅調な売上を記録しました。

## その他

当部門の売上高は前年同期比21.2%減少して129億円となり、売上高全体の6.6%を占めました。国内売上高は21.6%減の124億円となり、海外売上高は7.9%減の5億円となりました。当部門は自動販売機、電装機器、空調機器、工事、浄化槽等により構成されております。

自動販売機、電装機器が設備投資の低迷により売上を落とし、工事、浄化槽も住宅着工等民間の建設投資の落ち込みにより減収を余儀なくされました。

所在地別セグメントの売上の状況は次のとおりです。

### 日本

売上高は前年同期比11.6%減少して1,110億円となりました。内燃機器関連部門では農業機械、エンジン、建設機械が売上を落としました。産業インフラ部門では鉄管、バルブが売上を伸張させましたが、鋼管、合成管、産業用鋳物・素材が減収となりました。環境エンジニアリング部門はわずかに減収となり、その他部門も売上を落としました。

### 北米

売上高は前年同期比50.0%減少して358億円となりました。米国では住宅関連市場の低迷が依然として厳しく、主力のトラクタが売上を落としました。建設機械も需要の低迷により減収となり、エンジンも売上を落としました。

### 欧州

売上高は前年同期比51.9%減少して162億円となりました。主力の建設機械が需要の低迷により減収となったほか、エンジンも販売先メーカーの在庫調整等により減収となりました。また、トラクタも売上を減少させました。

## アジア

売上高は前年同期比10.1%増加して303億円となりました。トラクタは販売数量は堅調に推移したものの円高の影響により減収となりました。コンバイン、田植機は大幅に売上を伸ばし、建設機械、エンジンも好調に推移しました。

## その他

売上高は前年同期比42.6%減少して21億円となりました。主力市場であるオーストラリアにおいてトラクタ、建設機械、エンジンが売上を落としました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末(平成21年3月期末)比72億円(0.5%)増加して1兆3,931億円となりました。資産の部では受取債権が減少する一方、長短の金融債権が増加したほか、有価証券の未実現損益の増加によりその他の投資が増加しました。負債の部では生産調整に伴い買掛金が大幅に減少しましたが、海外子会社の社債発行等により有利子負債が増加しました。純資産はその他の包括損益累計額の大幅増により増加しました。その結果、株主資本比率は1.2ポイント上昇して42.9%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは43億円の支出(前年同期比132億円の支出減)となりました。非支配持分控除前純利益は減少しましたが、受取債権やたな卸資産等の運転資本の変動による収入増が支出額を減少させました。

投資活動によるキャッシュ・フローは29億円の収入(前年同期は53億円の支出)となりました。この変動は主として投資有価証券の売却及び償還による収入が大幅に増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは10億円の支出(前年同期は126億円の収入)となりました。資金調達額が減少したこと等により前年同期の収入から支出に転じました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は期首残高から14億円減少して681億円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は62億円です。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更及び完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,874,700,000
計	1,874,700,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,285,919,180	1,285,919,180	[国内]東京、大阪 [国外]ニューヨーク	単元株式数は 1,000株です。
計	1,285,919,180	1,285,919,180		

(注) 東京、大阪の各金融商品取引所においては市場第一部に上場しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日		1,285,919		84,070		73,057

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,475,000 (相互保有株式) 普通株式 995,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,268,060,000	1,268,060	
単元未満株式	普通株式 3,389,180		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,285,919,180		
総株主の議決権		1,268,060	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7千株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)クボタ	大阪市浪速区敷津東1-2-47	13,475,000		13,475,000	1.04
(相互保有株式) 株)岩手クボタ	花巻市東宮野目13-9	24,000		24,000	0.00
株)秋田クボタ	秋田市寺内字神屋敷295-38	41,000		41,000	0.00
株)庄内クボタ	酒田市東町1-9-12	2,000		2,000	0.00
株)福島クボタ	郡山市日和田町高倉字杉下16-1	100,000		100,000	0.00
株)北関東クボタ	宇都宮市平出工業団地28-2	1,000		1,000	0.00
株)富山クボタ	高岡市西藤平蔵1540	9,000		9,000	0.00
株)東海クボタ	四日市市新正2-16-13	68,000		68,000	0.00
株)福井クボタ	福井市開発4-209	74,000		74,000	0.00
株)岡山クボタ	津山市高野本郷1267-2	71,000		71,000	0.00
株)山口クボタ	山口市大字大内御堀1460-1	39,000		39,000	0.00
株)福岡クボタ	福岡市南区野間1-11-36	566,000		566,000	0.04
相互保有株式計		995,000		995,000	0.07
計		14,470,000		14,470,000	1.12

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	634	732	835
最低(円)	540	578	688

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

### (参考情報)

当社は平成21年4月1日より執行役員制度を導入しております。

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの取締役を兼務しない執行役員の異動は、次のとおりです。

### 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務執行役員	機械研究本部長、 機械品質保証本部長	常務執行役員	機械研究本部長	利國 信行	平成21年7月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、米国において一般に認められている会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、セグメント情報は四半期連結財務諸表規則第15条に基づいて作成しております。

また、金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

### 2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)並びに当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

なお、当社は平成21年4月1日より財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - 会計調査公報第51号の改訂」を適用しており、これに伴い前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を組替再表示しているため、組替後四半期連結財務諸表に係るレビュー報告書を再受領しております。

従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

資産の部

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
流動資産				
現金及び現金同等物	68,141		69,505	
受取債権	3		3	
受取手形	52,062		65,429	
売掛金	317,789		324,583	
貸倒引当金	2,532		2,512	
小計	367,319		387,500	
短期金融債権 - 純額	3		3	
たな卸資産	1		1	
その他の流動資産	3, 4, 5		3, 4, 5	
流動資産合計	809,983	58.1	816,346	58.9
投資及び長期金融債権				
関連会社に対する投融資	13,975		14,511	
その他の投資	2, 4		2, 4	
長期金融債権 - 純額	3		3	
投資及び長期金融債権合計	301,099	21.6	279,965	20.2
有形固定資産				
土地	90,775		90,479	
建物及び構築物	210,834		208,901	
機械装置及びその他の有形固定資産	365,940		361,323	
建設仮勘定	3,379		6,970	
小計	670,928		667,673	
減価償却累計額	443,546		442,052	
有形固定資産合計	227,382	16.3	225,621	16.3
その他の資産				
長期売掛金	3		3	
その他	24,881		37,680	
貸倒引当金	809		859	
その他の資産合計	54,595	4.0	63,892	4.6
資産合計	1,393,059	100.0	1,385,824	100.0

## 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
流動負債				
短期借入金	122,695		132,100	
支払手形	13,984		16,405	
買掛金	128,049		163,222	
前受金	7,759		6,306	
設備関係支払手形・未払金	13,679		13,301	
未払給与・諸手当	20,770		26,266	
未払費用	23,310		25,717	
未払法人所得税	3,841		4,733	
その他の流動負債	3,454,510		3,454,947	
一年内返済予定の長期債務	367,465		360,378	
流動負債合計	451,062	32.4	494,375	35.7
固定負債				
長期債務	3238,940		3208,588	
未払年金等	54,255		56,591	
その他の固定負債	3,459,837		3,4510,027	
固定負債合計	303,032	21.7	275,206	19.9
契約債務及び偶発債務	11			
純資産				
株主資本				
資本金	84,070		84,070	
資本剰余金	93,048		93,150	
利益準備金	19,539		19,539	
その他の剰余金	449,441		452,791	
その他の包括損益累計額	539,035		562,184	
自己株式	9,101		9,082	
小計	597,962	42.9	578,284	41.7
非支配持分	41,003	3.0	37,959	2.7
純資産合計	638,965	45.9	616,243	44.4
負債及び純資産合計	1,393,059	100.0	1,385,824	100.0

1株当たり株主資本	470円09銭	454円60銭
-----------	---------	---------

## 純資産の部の補足情報

授権株式数	1,874,700,000株	1,874,700,000株
発行済株式数	1,285,919,180株	1,285,919,180株
自己株式数	13,890,296株	13,856,291株

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)			
	金額	百分比	金額	百分比		
		%		%		
売上高	261,887	100.0	5	195,326	100.0	
売上原価	7	184,609	70.5	7	145,805	74.7
販売費及び一般管理費	7	42,502	16.2	7	38,960	19.9
その他の営業費用	7	226	0.1	7	285	0.1
営業利益	34,550	13.2		10,276	5.3	
その他の収益(費用)						
受取利息・受取配当金	2,178			1,433		
支払利息	445		5	642		
有価証券売却損益	16			247		
有価証券評価損	706			32		
為替差損益	2,431		5	775		
その他 - 純額	557		5	1,308		
その他の収益(費用)純額	2,917			473		
税金等調整前純利益	37,467	14.3		10,749	5.5	
法人所得税						
法人税、住民税及び事業税	10,356			2,874		
法人税等調整額	4,657			866		
法人所得税合計	15,013			3,740		
持分法による投資損益	273			275		
非支配持分控除前純利益	22,181	8.5		6,734	3.4	
非支配持分帰属損益(控除)	2,144			1,177		
当社株主に帰属する純利益	20,037	7.7		5,557	2.8	
1株当たり当社株主に帰属する純利益 (基本的及び希薄化後)	8	15円66銭	8	4円37銭		

(3) 【四半期連結包括損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
非支配持分控除前純利益	22,181	6,734
その他の包括利益(損失) - 税効果後	9	9
外貨換算調整額	29,820	13,842
有価証券の未実現損益	15,606	9,572
デリバティブ未実現損益	424	65
年金負債調整額	17	1,289
その他の包括利益(損失)合計	14,621	24,768
非支配持分控除前包括利益	7,560	31,502
非支配持分帰属包括利益(損失)(控除)	1,903	2,796
当社株主に帰属する包括利益	9,463	28,706

(4) 【四半期連結純資産変動計算書】

前第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分	純資産 合計
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成20年3月31日 現在	1,280,604	84,070	93,150	19,539	423,927	31,177	3,766	43,230	691,327
非支配持分控除前 純利益					20,037			2,144	22,181
その他の包括損失 9						10,574		4,047	14,621
当社株主への 現金配当 (8円00銭/株)					10,248				10,248
非支配持分への 現金配当								108	108
自己株式の購入 及び売却	3,026						2,564		2,564
連結子会社に対 する持分の変動 及びその他								155	155
平成20年6月30日 現在	1,277,578	84,070	93,150	19,539	433,716	20,603	6,330	41,064	685,812



当第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分	純資産 合計
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成21年3月31日 現在	1,272,063	84,070	93,150	19,539	452,791	62,184	9,082	37,959	616,243
非支配持分控除前 純利益					5,557			1,177	6,734
その他の包括利益 9						23,149		1,619	24,768
当社株主への 現金配当 (7円00銭/株) 10					8,907				8,907
非支配持分への 現金配当								35	35
自己株式の購入 及び売却	34						19		19
連結子会社に対 する持分の変動 及びその他			102					283	181
平成21年6月30日 現在	1,272,029	84,070	93,048	19,539	449,441	39,035	9,101	41,003	638,965

## (5) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動		
非支配持分控除前純利益	22,181	6,734
営業活動による 純キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及びその他の償却費	7,593	7,030
有価証券評価損	706	32
法人所得税(法人税等調整額)	4,657	866
受取債権の減少(増加)	2,691	29,878
たな卸資産の減少(増加)	24,699	4,740
債権売却譲渡人持分の増加	8,973	
その他の流動資産の増加	6,755	10,074
支払手形・買掛金の減少	5,080	43,691
未払法人所得税の減少	3,409	1,127
その他の流動負債の増加(減少)	1,358	832
未払退職年金費用の減少	2,611	154
その他	245	2,270
営業活動による純キャッシュ・フロー	17,478	4,328
投資活動		
固定資産の購入	6,838	4,735
有形固定資産売却収入	583	117
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	5,368
金融債権の増加	35,465	31,176
金融債権の回収	36,544	34,065
その他	144	752
投資活動による純キャッシュ・フロー	5,314	2,887
財務活動		
長期債務による資金調達	15,765	33,655
長期債務の返済	11,562	10,918
短期借入金の純増減(減少)	21,290	14,806
現金配当金の支払	10,248	8,907
自己株式の購入	2,567	20
その他	105	2
財務活動による純キャッシュ・フロー	12,573	998
為替変動による 現金及び現金同等物への影響	3,284	1,075
現金及び現金同等物の純減	13,503	1,364
現金及び現金同等物期首残高	88,784	69,505
現金及び現金同等物期末残高	75,281	68,141

補足情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の内訳		
現金及び預金	60,972	65,417
定期預金	14,309	2,724
計	75,281	68,141

## 【四半期連結財務諸表の作成基準】

当社の四半期連結財務諸表は米国において一般に認められている会計原則(以下「米国基準」)に基づいて作成されております。なお、セグメント情報については四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しており、財務会計基準審議会(以下「FASB」)基準書第131号「企業のセグメント情報及び関連情報に関する開示」に基づくセグメント別財務報告は作成しておりません。

当社は昭和44年の欧米市場における転換社債・社債の発行を機に、米国基準での連結財務諸表を作成しております。その後、米国の1933年証券法に規定する届出書様式S-1を米国証券取引委員会(以下「SEC」)に届出登録し、以後、現在に至るまで米国の1934年証券取引法に規定する年次報告書である様式20-FをSECに提出しております。

わが国で一般に認められている会計原則(以下「日本基準」)に準拠して作成する場合と当社が採用している会計原則(米国基準)に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりです。なお、差異による影響のうち金額的に重要性のある項目については日本基準に準拠した場合の税金等調整前純利益に対する影響額を開示しております。

## (1) 四半期連結財務諸表の構成

当社の四半期連結財務諸表には四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書のほか、四半期連結包括損益計算書及び四半期連結純資産変動計算書が含まれております。

## (2) 有価証券の交換取引の会計処理

投資先が合併されたことに伴い株式が交換され、かつ、投資先が被合併会社と判定された場合、FASB発生問題討議委員会(EITF)報告第91-5号「投資の交換に関する会計指針」に基づき、交換により取得した株式は交換時の時価により計上し、交換された株式の取得原価との差額をその他の収益(費用)に計上しております。

## (3) 社債発行費

社債発行費は繰延資産に計上して社債の償還期間で償却しております。

## (4) 新株発行費

新株発行費は資本取引に伴う費用として資本剰余金から控除しております。

## (5) 新株予約権付社債

新株予約権の価値相当額は発行時にその税効果調整後金額を資本剰余金に計上しております。

## (6) 法人税等の不確実性に関する会計処理

FASB解釈指針第48号(FIN48号)「法人税等の不確実性に関する会計処理 - FASB基準書第109号の解釈」を適用しており、税務ポジションが税務当局による税務調査において50%超の可能性をもって認められる場合、その税務ベネフィットを四半期連結(連結)財務諸表に認識しております。

## (7) 退職給付会計

退職一時金及び企業年金制度に関してFASB基準書第87号「事業主の年金会計」及びFASB基準書第158号「確定給付年金制度及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計 - 基準書第87号、第88号、第106号及び第132号(改)の改訂」を適用しており、四半期連結(連結)貸借対照表上、年金資産の退職給付債務に対する積立状況を資産または負債として計上し、この認識に伴う調整を税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額の年金負債調整額に計上しております。なお、当社の年金資産の測定日は3月31日のため、前連結会計年度末以降における年金資産の時価の変動は四半期連結会計期間末における年金資産の退職給付債務に対する積立状況及び年金負債調整額に反映されておられません。

当社は給付水準改訂等の制度変更による退職給付債務の増減額を発生時の在籍従業員の平均残存勤務年数で均等に償却しております。退職給付債務の計算の前提となる基礎率や年金資産の運用利回りの変動等に伴う数理計算上の差異については、期首の未認識数理計算上の差異のうち退職給付債務と年金資産のいずれかが大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当期に償却しております。日米の退職給付会計の相違による影響額は前第1四半期連結累計期間647百万円(利益)、当第1四半期連結累計期間465百万円(損失)です。

(8) 支払利息

主要な有形固定資産の建設期間に支出した支払利息を当該資産の取得価額に含めて計上しております。

(9) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は四半期連結(連結)損益計算書上、税金等調整前純利益のあとに区分掲記しております。

(10) 特別損益の表示方法

日本基準の特別損益に属する項目は米国基準上の異常項目を除き、その他の営業費用またはその他の収益(費用)の内訳科目に含めて表示しております。

(11) その他の包括損益累計額に含まれる税効果金額

四半期連結(連結)損益計算書に計上されずに純資産の部のその他の包括損益累計額に直接計上されている有価証券の未実現損益等に含まれている税効果金額は、当該金額がその他の包括利益(損失)として計上された期に適用されていた税率によって計算されております。

(12) 四半期連結(連結)包括損益計算書

F A S B 基準書第130号「包括利益の報告」を適用しております。当社の包括損益は非支配持分控除前純利益、外貨換算調整額の変動、有価証券の未実現損益の変動、デリバティブ未実現損益の変動及び年金負債調整額の変動から構成されております。

(13) 組替再表示

当四半期連結会計期間において採用している表示方法に従って前期の四半期連結(連結)財務諸表を組替再表示しております。

【四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等の変更】

平成21年4月1日よりF A S B 基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - 会計調査公報第51号の改訂」を適用しております。同基準書の適用により、従来四半期連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を非支配持分として純資産の部に含めて表示し、四半期連結損益計算書上、純利益を非支配持分帰属損益と当社株主に帰属する純利益に区分して表示するほか、四半期連結キャッシュ・フロー計算書等、他の四半期連結財務諸表の関連する表示科目を変更しております。これに伴い、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表を組替再表示しております。

さらに同基準書の適用により、支配喪失を伴わない連結子会社に対する持分の変動取引を資本取引として処理する方法に変更しておりますが、当社の財政状態及び経営成績への重要な影響はありません。

【四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期連結累計期間の税金等調整前純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 【注記事項】

## 1 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
製品	130,556百万円	132,125百万円
半製品	25,756百万円	23,848百万円
仕掛品	32,232百万円	31,165百万円
原材料・貯蔵品	19,182百万円	20,263百万円
計	207,726百万円	207,401百万円

## 2 その他の投資

売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得価額、公正価額、未実現損益は次のとおりです。

	当第1四半期連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損益 (百万円)	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損益 (百万円)
金融機関の株式	24,414	49,678	25,264	24,412	40,275	15,863
その他の株式	17,335	47,036	29,701	17,665	40,653	22,988
計	41,749	96,714	54,965	42,077	80,928	38,851

四半期連結(連結)貸借対照表のその他の投資には市場性のない持分証券が当第1四半期連結会計期間末10,255百万円、前連結会計年度末15,269百万円含まれております。市場性のない持分証券は公正価額が容易に算定できないため原価法により評価しておりますが、定期的に減損の有無及び貸借対照表価額に重要な影響を及ぼす市場環境の変化を検討しております。

## 3 金融商品の公正価額

金融商品の帳簿価額及び公正価額は次のとおりです。なお、は負債を表します。

	当第1四半期連結会計期間末		前連結会計年度末	
	帳簿価額(百万円)	公正価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	公正価額(百万円)
金融資産				
金融債権 - 純額	220,826	224,653	217,503	223,508
長期売掛金	53,465	55,868	50,004	52,616
金融負債				
長期債務	299,753	299,352	262,445	261,891
デリバティブ				
先物為替契約等	177	177	2,071	2,071
金利スワップ及び通貨金利スワップ契約	5,732	5,732	4,144	4,144

金融債権、長期売掛金及び長期債務の公正価額は将来のキャッシュ・フローを現行の市場利子率によって割引いた現在価値により表示しております。なお、上記金融債権 - 純額の金額にはファイナンスリースによるものを含めておりません。また、上記長期売掛金には四半期連結(連結)貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含んでおります。

現金及び現金同等物、売掛金(一年内回収予定の長期売掛金を除く)、受取手形、その他の受取債権、買掛金、支払手形並びに短期借入金については満期までの期間が短いため、公正価額は帳簿価額と近似しております。その他の投資の公正価額等の情報は「注記 2 その他の投資」に記載しております。

#### 4 公正価額の測定

経常的に公正価額で測定され、その階層ごとに分類された資産及び負債は次のとおりです。

##### 当第1四半期連結会計期間末

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券	96,714			96,714
デリバティブ		210		210
資産合計	96,714	210		96,924
負債				
デリバティブ		5,765		5,765
負債合計		5,765		5,765

##### 前連結会計年度末

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券	80,928			80,928
デリバティブ		7		7
資産合計	80,928	7		80,935
負債				
デリバティブ		6,222		6,222
負債合計		6,222		6,222

売却可能有価証券は活発な市場における同一資産の市場価格を用いて評価しております。デリバティブは主要な国際的金融機関での観察可能な市場インプットを用いて評価しております。

## 5 デリバティブ

### (1) リスク管理方針

当社は外国為替レート及び金利の市場変動リスクにさらされており、これらのリスクを管理するためにデリバティブを利用しております。これらのデリバティブはすべて社内方針及び管理規程に基づいて管理されており、投機的な目的で保有されているデリバティブはありません。当社の保有するデリバティブの契約先は、いずれも国際的に信用度の高い金融機関であるため、その信用リスクは小さいと考えられます。

### (2) 外国為替リスク

主として国際的な事業活動に係わる外貨建資産が外国為替レートの変動リスクにさらされており、このリスクを軽減するために先物為替契約及び通貨オプション契約(先物為替契約等)を行っております。

### (3) 金利リスク

当社は固定金利及び変動金利の債務を有しており、主としてこれらの債務が金利リスクにさらされております。当社は、このリスクをヘッジするために金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っており、それによって固定金利と変動金利の性格を随時変更しております。

### (4) キャッシュ・フローヘッジ

先物為替契約等や金利スワップ契約の公正価額の変動に係る会計処理は、デリバティブがキャッシュ・フローヘッジとして指定されたものか否かによります。キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額の変動は、その他の包括損益累計額に計上されます。連結会社間の外貨建予定取引に関連する先物為替契約等の場合は、第三者への取引が発生した時点で損益へ組み替えられます。また、金利スワップ契約の場合は関連するヘッジ対象の支払利息が認識された時点で支払利息に含めて損益へ組み替えられます。その他の包括損益累計額に含まれるデリバティブ未実現損益のうち、989百万円(損)が決算日より12ヶ月以内に損益に組み替えられると見込まれます。

### (5) ヘッジ指定されていないデリバティブ

当社は、先物為替契約等や金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約の特定の取引について、キャッシュ・フローヘッジとして指定されていないデリバティブを経済的な観点から利用しております。ヘッジ指定されていないデリバティブの公正価額の変動は、直ちに損益に計上されます。デリバティブの公正価額は次のとおりです。

	資産			負債		
	貸借対照表科目	公正価額(百万円)		貸借対照表科目	公正価額(百万円)	
		当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末		当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
ヘッジ手段として指定されたデリバティブ						
先物為替契約等	その他の流動資産	163		その他の流動負債		139
金利スワップ契約				その他の流動負債	3,283	3,153
金利スワップ契約				その他の固定負債	100	48
小計		163			3,383	3,340
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ						
先物為替契約等	その他の流動資産	47	7	その他の流動負債	33	1,939
金利スワップ契約				その他の流動負債	150	223
金利スワップ契約				その他の固定負債	575	511
通貨金利スワップ契約				その他の流動負債		72
通貨金利スワップ契約				その他の固定負債	1,624	137
小計		47	7		2,382	2,882
合計		210	7		5,765	6,222



当第1四半期連結累計期間に係るデリバティブ関連損益は次のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジ 適用のデリバティブ	その他の包括損益累計額に 計上したデリバティブ未実現 損益の額 (有効部分)	その他の包括損益累計額より 損益に組み替えられた金額の 表示科目 (有効部分)	その他の包括損益累計額より 損益に組み替えられた金額 (有効部分)
	当第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間
先物為替契約等	163百万円	売上高	139百万円
金利スワップ契約	522百万円	支払利息	339百万円
合計	359百万円		478百万円

ヘッジ指定されていない デリバティブ	損益として認識された金額 の表示科目	損益として認識された金額
		当第1四半期連結累計期間
先物為替契約等	為替差損益	319百万円
金利スワップ契約	その他 - 純額	132百万円
通貨金利スワップ契約	その他 - 純額	1,415百万円
合計		1,228百万円

## 6 退職一時金及び退職年金

退職年金費用の構成は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
勤務費用	1,420百万円	1,594百万円
利息費用	933百万円	912百万円
年金資産の期待運用収益	607百万円	550百万円
過去勤務利益の償却	202百万円	202百万円
数理計算上の差異の償却	32百万円	2,403百万円
合計	1,576百万円	4,157百万円

## 7 営業費用の補足情報

### (1) 研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費

売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
研究開発費	6,228百万円	6,167百万円
広告宣伝費	2,051百万円	1,613百万円
物流費	11,029百万円	8,538百万円
減価償却費	7,577百万円	7,011百万円

### (2) その他の営業費用

前第1四半期連結累計期間のその他の営業費用には固定資産廃売却損益193百万円(損)が含まれております。

当第1四半期連結累計期間のその他の営業費用には固定資産廃売却損益185百万円(損)が含まれております。

## 8 1株当たり当社株主に帰属する純利益

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する純利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
当社株主に帰属する純利益	20,037百万円	5,557百万円
加重平均株式数	1,279,588千株	1,272,041千株

潜在的に希薄化効果のある株式がないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する純利益の計算上の分子及び分母の調整は記載しておりません。

## 9 その他の包括利益(損失)

当社株主及び非支配持分に帰属するその他の包括利益(損失)を構成する各項目の内訳は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間			当第1四半期連結累計期間		
	当社株主に帰属	非支配持分に帰属	計	当社株主に帰属	非支配持分に帰属	計
外貨換算調整額	25,771	4,049	29,820	12,231	1,611	13,842
有価証券の未実現損益	15,604	2	15,606	9,564	8	9,572
デリバティブ未実現損益	424		424	65		65
年金負債調整額	17		17	1,289		1,289
計	10,574	4,047	14,621	23,149	1,619	24,768

## 10 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	8,907百万円	7.00円	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの。

該当事項はありません。

## 11 偶発債務

### (1) 訴訟事項

当社は、通常の事業活動を営むうえで様々な訴訟を受けております。主要な訴訟は以下のとおりです。  
独占禁止法違反について

当社は平成10年度に国内におけるダクティル鉄管直管の受注シェア協定による独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受けました。平成11年3月、当社は公正取引委員会から排除勧告を受け、同年4月に応諾しました。この件に関して、平成11年12月に公正取引委員会より7,072百万円の課徴金納付命令を受けましたが、当社は審判手続開始請求を行い平成12年3月より審判が開始されましたので、独占禁止法第49条に基づき当該納付命令は失効しました。

独占禁止法第7条の2は「実質的に商品の供給量を制限することにより、その対価に影響があるものとしたときは課徴金を課す」と規定しておりますが、当社は本件シェア協定が同法第7条の2の要件を満たすものではないと考えているため、上記審判手続開始請求を行いました。

平成21年3月に7,072百万円の課徴金納付を命ずる審決案が当社に送達されました。当社はこの審決案に基づき、平成20年度において当該課徴金を販売費及び一般管理費として計上しました。当社は審決案に対して異議の申立を行いました。平成21年6月に審決案と同額の7,072百万円の課徴金納付を命ずる審決がなされました。

当社の主張は前述のとおりであり、東京高等裁判所に審決取消訴訟の提起を行いました。この訴訟の最終的な結果及びその時期については、訴訟そのものが持つ不確実性のため現時点で予測することはできません。

#### アスベスト関連訴訟について

日本国内において当第1四半期連結会計期間末現在、当社もしくは国及び当社を含むアスベスト取扱い企業に対して5件のアスベスト関連訴訟が起こされております。これらの訴訟の損害賠償請求の合計額は8,373百万円ですが、アスベスト疾病に罹患した建設労働者のべ212名に関する2件の訴訟の損害賠償請求額がその大部分を占めております。この2件の訴訟においては国及び当社を含むアスベスト取扱い企業46社が被告となっております。これら5件の訴訟すべてにおいて当社は国または他の被告企業等とコスト負担の協定を結んでおりません。

これらの訴訟の最終的な結果及びその時期については、訴訟そのものが持つ不確実性のため現時点で予測することはできません。

### (2) アスベスト健康被害に関する事項

当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿含有製品を製造・販売しておりました。当社は旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対し、平成17年6月に見舞金制度を、平成18年4月に救済金制度を定めました。また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病に罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外の補償を行っております。さらに、石綿健康被害救済法(石綿による健康被害の救済に関する法律)の施行に伴い、救済給付原資の事業者による負担額が平成19年度から徴収されておりますが、この中には石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれております。

当社は上記見舞金、救済金、あるいは従業員に対する補償金の支払いを決定したときに費用として処理しております。また、貸借対照表日現在で負債が発生した可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積ることが可能である場合には損失を見積って負債を計上しており、アスベスト関連の未払金は当第1四半期連結会計期間末539百万円、前連結会計年度末721百万円です。

ただし、今後新たに支払いの申請をする従業員や工場周辺住民の方の人数を予測する根拠や情報はありませんので、上記の未払金にはこれらを織り込んでおりません。当社はこの問題に関わる最終的な偶発債務額を合理的に見積ることは困難と考えております。しかし、当社はこの問題を当社の経営成績、財政状態、さらに資金流動性に関する重要な潜在的リスクであると認識しております。

## 12 後発事象

四半期報告書提出日(平成21年8月13日)現在、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)

(単位:百万円)

	内燃機器 関連	産業 インフラ	環境エンジ ニアリング	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	196,310	39,777	9,441	16,359	261,887	-	261,887
(2) セグメント間の 内部売上高	-	50	65	3,202	3,317	3,317	-
計	196,310	39,827	9,506	19,561	265,204	3,317	261,887
営業利益(損失)	38,147	749	1,677	963	38,182	3,632	34,550

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)

(単位:百万円)

	内燃機器 関連	産業 インフラ	環境エンジ ニアリング	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	134,959	38,292	9,184	12,891	195,326	-	195,326
(2) セグメント間の 内部売上高	20	43	19	3,040	3,122	3,122	-
計	134,979	38,335	9,203	15,931	198,448	3,122	195,326
営業利益(損失)	11,660	4,789	1,881	37	14,531	4,255	10,276

- (注) 1 市場と製品の類似性及び経営組織との関連性に基づいて事業区分を行っております。  
2 各事業区分に属する主要な製品名または事業の内容

事業区分	主要な製品の名称または事業の内容
内燃機器関連	農業機械及び農業関連製品、エンジン、建設機械
産業インフラ	ダクタイル鉄管等各種パイプ及びその付属品、バルブ、産業用鋳物・素材
環境エンジニアリング	各種環境装置及びプラント・エンジニアリング、ポンプ
その他	計量・計測機器及び同制御システム、自動販売機、空調機器、各種ソフトウェア、土木工事、浄化槽等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	125,626	71,501	33,588	27,515	3,657	261,887	-	261,887
(2) セグメント間の 内部売上高	77,594	2,924	1,095	336	-	81,949	81,949	-
計	203,220	74,425	34,683	27,851	3,657	343,836	81,949	261,887
営業利益	17,394	8,463	3,883	4,024	640	34,404	146	34,550

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	110,994	35,768	16,164	30,301	2,099	195,326	-	195,326
(2) セグメント間の 内部売上高	34,928	2,273	482	333	-	38,016	38,016	-
計	145,922	38,041	16,646	30,634	2,099	233,342	38,016	195,326
営業利益	8,700	3,214	819	3,690	302	16,725	6,449	10,276

- (注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっております。  
2 日本以外の区分に属する主な国または地域

地域区分	主な国または地域
北米	米国、カナダ
欧州	ドイツ、フランス、英国
アジア	タイ、中国、韓国
その他	オーストラリア

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	70,976	34,104	31,744	8,361	145,185
連結売上高	-	-	-	-	261,887
連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.1%	13.0%	12.1%	3.2%	55.4%

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	35,645	17,258	32,963	8,695	94,561
連結売上高	-	-	-	-	195,326
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.2%	8.8%	16.9%	4.5%	48.4%

- (注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する主な国または地域  
所在地別セグメント情報の(注)2と同一です。  
3 海外売上高は親会社及び子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

## 2【その他】

平成21年5月13日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

受領株主	平成21年3月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主
期末配当金	1株につき7円(総額8,907百万円)
支払請求権の効力発生日 並びに支払開始日	平成21年6月22日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社クボタ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員                      公認会計士 土田 秋雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員                      公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員                      公認会計士 佃 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る組替後四半期連結財務諸表(四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等の変更参照)、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結純資産変動計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の組替後四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表の作成基準参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。ただし、四半期連結財務諸表の作成基準に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第15条に準拠して作成されている。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は平成21年4月1日から米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - 会計調査公報第51号の改訂」が適用されることとなるため、この会計基準により組替後四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社クボタ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結純資産変動計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表の作成基準参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。ただし、四半期連結財務諸表の作成基準に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第15条に準拠して作成されている。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は平成21年4月1日から米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - 会計調査公報第51号の改訂」が適用されることとなるため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。